

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 STEILAR C. K. M株式会社

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ペジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理・財務担当) (氏名) 加藤 和弘

TEL 03-5369-7831

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,118	△16.8	41	—	2	—	△71	—
21年3月期第2四半期	2,546	—	△85	—	△93	—	△152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△13.75	—
21年3月期第2四半期	△34.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,698	473	17.2	47.26
21年3月期	2,479	224	8.8	48.68

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 463百万円 21年3月期 218百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,086	△12.8	105	—	28	—	△57	—	△7.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	10,458,000株	21年3月期	5,124,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	641,300株	21年3月期	641,300株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	5,182,240株	21年3月期第2四半期	4,482,700株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)におけるわが国経済は、昨年来の金融危機による企業業績の悪化が継続し、依然として雇用・所得環境の冷え込みが続いており、今後の景気動向についても改善の兆しが見えない状況にあります。当社が属する通信販売業界においても、消費者の生活防衛意識や節約志向から個人消費の停滞が続いており、各企業間における価格競争、商品・サービスの厳選化等の企業競争は益々激しさを増しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

カタログ部門

編集制作面では、第1四半期連結会計期間より開始した顧客属性(購買履歴を元に顧客を区分したもの)に合わせたカタログ送付の結果が徐々に蓄積されてまいりました。そのデータを元にして、各顧客区分の中で収益のバランスが取れたカタログ送付方法へと近づけるために、発行回数やカタログの組み合わせ等についてのテストを行ってきました。これらのテストの結果から各顧客区分に適したカタログの送付方法を探り、カタログ制作を必要十分なものとする事で制作費の削減へと繋げました。この削減した費用は顧客増加のための費用として新規顧客獲得や休眠顧客への掘り起しへと充てております。

今後は、より顧客リストを活性化させ、アクティブ顧客を増加させるために頒布事業の強化、メンバーズサービスの強化、不足商品ジャンルの強化を行うと同時に、カタログクリエイティブの見直しを図り、レスポンスアップを目指してまいります。

商品開発では、当社の強みである富裕層顧客に向けた高額(数十万～百万円以上)商品の売上が好調に推移いたしました。また、顧客への新たなアプローチの機会を増やすべくオリジナルの健康食品のリニューアルにも着手いたしました。その一方で、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品を扱うという当社の原点に帰った商品開発を行い、オリジナル商品に開発力を注ぐことで当社独自のブランディングの拡販を引き続き推進いたしました。また、商品仕入単価の見直しを行い、全体の商品原価率を引き下げる取り組みについても継続して進めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)のカタログ部門の売上高は542百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。

事業部門(頒布部門)

化粧品事業においては、広告費などの販売促進費を徹底的に削減し、最大限に効率を考えたカタログ作りを行いました。

健康事業・心とからだ事業におきましては、通常のカatalog発行の他、カタログ部門とは異なり事業部としての特性を活かし、話題性やタイムリーな企画を反映させるべく緊急チラシの発行(インフルエンザマスク、DVD)などを行いました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の事業部門の売上高は130百万円(前年同四半期比27.0%減)となりました。

メディア部門

メディア部門においては、当連結会計年度から広告・提携・卸の3部門管理体制とし、人員もスリム化させたいとあって、更に販促費のコストダウンや業務効率改善等も推し進めました。

広告部門では、第1四半期連結会計期間同様にプレミアム高額商品を掲載したカード誌媒体号が利益を押し上げる形となりました。一方で、過去に販売実施があり、売上・利益が見込めるものとして掲載していたジャンルの雑貨に、販売の中核となるべきヒット商品が生まれにくい傾向が生まれております。このような顧客購買傾向の中で利益確保を実現するため、第3四半期連結会計期間以降の広告出稿先については費用対効果を再度徹底検証し、売上・利益に対する寄与度が低いものについては休止させる方針を決めております。新聞広告出稿先についても同様の検証作業を進めて参ります。

提携部門では最大手新聞社との取り組みに重点を置いた営業展開を継続的に進めております。様々な企画を実行するなかで獲得した結果データも多数揃ってまいりました。今後、新規提携先を開拓する際の重要なベースとして活用し、同部門の発展の礎を構築してまいります。

卸事業では、主力得意先で予測幅を上回る売上の減少となりました。商品数では従来よりも多く販売が決定したにもかかわらず、其々単品売上数量・売上高が大きく減少することとなりました。近時の個人消費の減速により、

卸提携先が通信販売事業について縮小傾向にあることによる影響も軽微ではないと考えております。

このような状況の中、主力取引先の多くが通販事業の中心軸を従来の紙媒体からE C媒体への転換を図り始めており、この変化に対応しつつ卸事業の売上・利益をどのように確保していくかが今後の課題であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)のメディア部門の売上高は122百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」は、従来よりも細やかな実験と効果検証を実施したため、広告運用において集客数・件数拡大という結果となり、中でも費用対効果の高い広告に関しては一部追加予算を重点的に投入いたしました。これによりさらなる受注が期待できるものと考えております。また新たな取り組みとしてメルマガ読者の購入促進を目的とした読者限定セールや500円割引クーポンの配布を行いました。その結果として受注件数の増加に繋がり、今後のキャンペーン企画への気付きを得ることができました。

第3四半期連結会計期間以降は、セール販売や新たに搭載したレビュー機能と絡めたキャンペーンなど、顧客の喜びを喚起する手法を引き続き検討してまいります。また、サイトのユーザビリティ改善、顧客の導線改善にも着手し、より受注に繋がる売り場を目指してまいります。

外部ショッピングモールサイトでは、楽天・Yahoo!など各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重要商品ページの作り込みの強化・広告出稿を行いました。各サイトの個性化を目指して、楽天1店舗目を女性中心、楽天2店舗目を男性中心、Yahoo!をユニセックスと顧客の属性に合わせたサイト作りを実施するために、楽天2店舗目の「夢Get宝島」を男性に向けたTOPページへとリニューアルいたしました。

また、今期は集客を目的に「懸賞」や「レビューキャンペーン」などを積極的に行い、顧客集客のための仕組みづくりを力を入れることでメルマガ会員を増加させることができました。

また、近年ネット通販の一角を担う存在となってきたモバイル通販に関しても、モバイル向き商材の掲載やページ作り等の実験・検証を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の通信メディア部門の売上高は114百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ時に顧客一人一人の要望に個別に答え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを目指しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)のその他部門の売上高は52百万円(前年同四半期比80.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の通販小売事業の売上高は962百万円(前年同四半期比10.2%減)となり、営業利益57百万円(前年同四半期比94.5%増)となりました。

不動産事業

新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の不動産事業の売上高は18百万円(前年同四半期比75.2%減)となり、営業利益は1百万円(前年同四半期は営業利益0百万円)となりました。

その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネジメント業務を行っております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の物件のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)のその他事業の売上高は106百万円(前年同四半期比73.5%増)となり、営業利益は7百万円(前年同四半期は営業損失10百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の売上高は1,087百万円(前年同四半期比9.9%減)、営業利益は3百万円(前年同四半期は営業損失58百万円)、経常損失は24百万円(前年同四半期は経常損失63百万円)、四半期純損失は34百万円(前年同四半期は四半期純損失114百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)の経営成績につきましては、売上高は2,118百万円(前年同期比16.8%減)、営業利益は41百万円(前年同期は営業損失85百万円)、経常利益は2百万円(前年同期は経常損失93百万円)、四半期純損失は71百万円(前年同期は四半期純損失152百万円)となりました。

平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年8月13日発表)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,698百万円となり、前連結会計年度末比218百万円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資による株式の発行などの理由により、現金及び預金が145百万円増加したことあります。

純資産は、473百万円となり、前連結会計年度末比248百万円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資による株式の発行などの理由により、資本金及び資本準備金が、それぞれ165百万円ずつ増加したことあります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本資料の発表に先立ちまして、本資料発表日(平成21年11月12日)付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表しております。業績予想の詳細に関しましては、同「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

イ. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

ロ. 四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

イ. 表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「投資有価証券評価損」は、前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における「投資有価証券評価損」の金額は、7千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、第2四半期連結累計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、7千円であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「投資有価証券評価損」は、前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において特別損失総額の100分の20以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は、7千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,299	234,873
受取手形及び売掛金	465,710	436,108
商品	230,268	192,634
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	6,156	5,642
その他	136,457	139,081
貸倒引当金	△13,993	△19,009
流動資産合計	1,398,107	1,182,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,692	652,665
減価償却累計額	△95,670	△85,450
建物(純額)	563,021	567,215
車両運搬具	14,604	23,538
減価償却累計額	△12,177	△19,632
車両運搬具(純額)	2,426	3,905
工具、器具及び備品	48,334	52,707
減価償却累計額	△30,497	△32,777
減損損失累計額	△3,218	△3,218
工具、器具及び備品(純額)	14,617	16,711
機械及び装置	332,345	343,786
減価償却累計額	△177,488	△156,801
機械及び装置(純額)	154,856	186,985
土地	244,671	244,671
その他	6,189	—
減価償却累計額	△85	—
その他(純額)	6,103	—
有形固定資産合計	985,697	1,019,489
無形固定資産		
のれん	16,549	17,822
その他	19,037	22,171
無形固定資産合計	35,586	39,993
投資その他の資産		
投資有価証券	154,269	22,122
長期貸付金	195,629	196,399
その他	84,344	175,427
貸倒引当金	△155,347	△156,360
投資その他の資産合計	278,895	237,587
固定資産合計	1,300,179	1,297,070
資産合計	2,698,286	2,479,610

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,687	409,035
短期借入金	944,941	745,243
1年内返済予定の長期借入金	4,776	644,776
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払金	168,011	207,447
返品調整引当金	6,483	7,056
ポイント引当金	20,520	33,131
リース解約損失引当金	8,097	12,355
その他	92,029	98,744
流動負債合計	1,752,546	2,217,788
固定負債		
長期借入金	445,497	11,885
その他	27,007	25,244
固定負債合計	472,504	37,129
負債合計	2,225,051	2,254,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	368,850
資本剰余金	527,440	362,086
利益剰余金	△362,751	△291,498
自己株式	△221,232	△221,232
株主資本合計	477,659	218,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,688	—
評価・換算差額等合計	△13,688	—
少数株主持分	9,263	6,487
純資産合計	473,235	224,692
負債純資産合計	2,698,286	2,479,610

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,546,400	2,118,452
売上原価	1,390,296	1,114,986
売上総利益	1,156,103	1,003,466
販売費及び一般管理費	1,241,517	961,712
営業利益又は営業損失(△)	△85,413	41,753
営業外収益		
受取利息	1,283	170
受取配当金	752	598
業務受託手数料	8,135	4,040
その他	4,286	3,519
営業外収益合計	14,457	8,327
営業外費用		
支払利息	20,143	32,109
株式交付費	—	14,195
その他	1,987	1,396
営業外費用合計	22,130	47,700
経常利益又は経常損失(△)	△93,086	2,380
特別利益		
固定資産売却益	1,231	—
特別利益合計	1,231	—
特別損失		
固定資産除却損	9,549	7,140
固定資産売却損	—	286
投資有価証券売却損	—	1,415
投資有価証券評価損	16,256	—
リース解約損失引当金繰入額	3,368	1,021
解約違約金	6,234	—
投資損失引当金繰入額	23,600	—
訴訟関連損失	—	36,637
和解金	—	15,000
その他	—	4,629
特別損失合計	59,009	66,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,864	△63,749
法人税、住民税及び事業税	1,067	4,726
法人税等合計	1,067	4,726
少数株主利益	800	2,776
四半期純損失(△)	△152,732	△71,253

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,207,789	1,087,916
売上原価	652,957	591,467
売上総利益	554,831	496,449
販売費及び一般管理費	613,359	493,062
営業利益又は営業損失(△)	△58,527	3,386
営業外収益		
受取利息	577	117
受取配当金	446	548
業務受託手数料	4,045	1,720
その他	—	1,173
営業外収益合計	5,068	3,559
営業外費用		
支払利息	9,672	16,332
株式交付費	—	14,195
その他	608	441
営業外費用合計	10,281	30,969
経常損失(△)	△63,740	△24,023
特別損失		
固定資産除却損	4,672	4,043
固定資産売却損	—	286
投資有価証券売却損	—	1,415
投資有価証券評価損	16,256	—
リース解約損失引当金繰入額	1,905	—
解約違約金	2,040	—
投資損失引当金繰入額	23,600	—
その他	—	651
特別損失合計	48,473	6,396
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,214	△30,419
法人税、住民税及び事業税	752	3,022
法人税等合計	752	3,022
少数株主利益	1,154	1,033
四半期純損失(△)	△114,120	△34,476

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,864	△63,749
減価償却費	44,111	41,983
のれん償却額	1,273	1,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,641	△6,029
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,826	△573
ポイント引当金の増減額(△は減少)	416	△12,611
投資損失引当金の増減額(△は減少)	23,600	—
受取利息及び受取配当金	△2,035	△768
支払利息	20,143	32,109
為替差損益(△は益)	△66	3
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,415
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	16,256	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,231	286
固定資産除却損	9,549	7,140
訴訟関連損失	—	36,637
和解金	—	15,000
株式交付費	—	14,195
売上債権の増減額(△は増加)	43,503	△29,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,907	△38,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,094	102,535
未払金の増減額(△は減少)	△28,202	16,507
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,807	△4,555
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,499	△14,847
その他	4,955	7,551
小計	△94,900	105,754
利息及び配当金の受取額	2,135	176
利息の支払額	△20,560	△32,900
訴訟関連損失の支払額	—	△36,637
和解金の支払額	—	△4,500
法人税等の支払額	△1,827	△1,380
法人税等の還付額	529	—
その他の収入	—	86
その他の支出	△762	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,387	29,410

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,101	△2,000
定期預金の払戻による収入	244,966	8,001
有形固定資産の取得による支出	△9,807	△5,668
有形固定資産の売却による収入	496	475
無形固定資産の取得による支出	△11,829	△705
投資有価証券の売却による収入	—	2,460
貸付けによる支出	△103,000	—
貸付金の回収による収入	32,724	920
預り保証金の返還による支出	△3,205	△3,742
預り保証金の受入による収入	1,288	1,147
差入保証金の差入による支出	△550	△500
差入保証金の回収による収入	—	31,220
長期前払費用の取得による支出	—	△9,609
その他	—	989
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,982	22,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	199,698
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△264,332	△212,388
社債の償還による支出	△142,500	△60,000
株式の発行による収入	—	165,804
配当金の支払額	△28,747	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,579	99,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△399,917	151,427
現金及び現金同等物の期首残高	642,619	184,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,701	336,299

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,071,755	74,654	61,378	1,207,789	-	1,207,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,071,755	74,654	61,378	1,207,789	-	1,207,789
営業利益又は営業損失()	29,735	107	10,637	19,205	(77,732)	58,527

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	962,926	18,525	106,464	1,087,916		1,087,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	962,926	18,525	106,464	1,087,916		1,087,916
営業利益	57,848	1,350	7,864	67,062	(63,676)	3,386

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,183,320	157,531	205,547	2,546,400	-	2,546,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,183,320	157,531	205,547	2,546,400	-	2,546,400
営業利益又は営業損失()	65,981	9,265	1,928	73,318	(158,732)	85,413

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,909,701	40,134	168,616	2,118,452		2,118,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,909,701	40,134	168,616	2,118,452		2,118,452
営業利益	141,412	6,522	13,159	161,094	(119,341)	41,753

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月7日付で、佐々木ベジ氏より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が165,354千円、資本準備金が165,354千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が534,204千円、資本準備金が527,440千円となっております。